



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 268A URL <https://rigaku-holdings.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川上 潤
問合せ先責任者（役職名） 最高財務責任者（氏名） 三木 晃彦（TEL）03（5312）7079
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	40,756	△4.7	5,717	△34.1	5,446	△35.5	3,779	△41.9	3,779	△41.9	1,368	△86.1
2024年12月期中間期	42,779	19.1	8,672	29.1	8,445	30.3	6,508	40.7	6,508	40.7	9,866	45.0

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	16	71	16	40
2024年12月期中間期	28	89	28	89

（注）1. 当社株式は、2024年12月期中間期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2024年12月期中間期の希薄化後1株当たり中間利益の計算に含めておりません。

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
2025年12月期中間期	177,438		83,508		83,508		47.1	
2024年12月期	177,547		81,769		81,769		46.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	—
2025年12月期	—	9.40			
2025年12月期(予想)			—	9.40	18.80

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	94,117	3.8	18,145	△1.2	17,397	△3.2	12,307	△9.6	12,307	△9.6	54.04	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 理学股分有限公司、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	229,356,400株	2024年12月期	225,268,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	19,601株	2024年12月期	19,601株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	226,167,407株	2024年12月期中間期	225,268,492株

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、2025年8月7日(木)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	9円40銭
配当金総額	2,155百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、企業収益の高水準維持を背景に、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移する一方で、エネルギーや原材料価格の高止まりにより、生活必需品を中心とした物価上昇が続く、個人消費の持ち直しには足踏みが見られました。海外においては、ロシア・ウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊迫化、米国トランプ政権の通商政策等、地政学リスクや市場経済を停滞させる影響が依然として大きい水準にあります。また、日米金利差の縮小が進んだことで為替は円高ドル安傾向に動き、輸出企業に影響を与える可能性がある一方で、金融政策の変化や世界経済の動向がその影響を複雑にすると考えられ、我が国の経済を取り巻く情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、世界の半導体市場はAIやクラウドインフラ、先端電子機器向けの需要が引き続き市場を牽引し、前年度に続き二桁の成長（2025年6月3日：世界半導体市場統計）が見込まれております。これは当社グループのソリューションに対し高い需要を生み出しており、半導体プロセス・コントロール機器事業は堅調に拡大しております。一方で、多目的分析機器事業は新製品サイクルと前年度における中国での補正予算案件による高い需要の反動、及び部品事業の停滞が要因となり、グループ全体の売上収益は前年同期比で4.7%の減収となりました。各事業の売上収益の業績に関しては以下のとおりです。

- ・ 多目的分析機器事業においては、中国及び日本の売上収益が減少したことで、事業全体で対前年同期比13.5%の減収となりました。中国では前年同期の売上収益に大きく貢献した補正予算案件の剥落があり、また日本では前年同期に電池・電子部品・アカデミア等の大型案件が集中した反動から売上収益が減少しました。一方で継続して注力しておりますグローバル戦略が奏功し、米州・アジア（中国を除く）・欧州では売上収益を対前年同期比で7.1%伸長しました。なお、当中間連結会計期間においては、米国通商政策による影響は限定的でした。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業においては、売上収益が前年同期より16.6%増加し堅調に成長しました。AI半導体の需要が拡大する日本・アジア（中国を除く）を中心にロジック/ファウンドリでの需要を取り込み販売を促進させ、また、量産投資の遅れはあるものの、DRAM（HBM）及び3D NAND（データセンター向け）の需要拡大により、アジアにおける半導体メモリ向けの販売も伸長しました。メモリ量産投資やWFE大型案件（半導体製造装置）での開発投資需要は一層高まっており、年間需要は引き続き堅調に推移しております。
- ・ 部品・サービス事業においては、EUV（極端紫外線）用多層膜ミラーの需要低下に伴う顧客在庫調整の長期化やその他分析機器・要素部品における売上の期ずれや進捗の遅延が生じていることから、売上収益は対前年同期比5.7%の減収となりました。しかしながらサービスに関する売上収益は、サービス価格の引き上げやグローバルで積極的に保守サービス契約の拡大販売を行ったことにより前年同期より伸長しました。

また、販売費及び一般管理費に関しては一部を抑制したものの、研究開発をはじめとして戦略的な投資を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は40,756百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は5,717百万円（同34.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,779百万円（同41.9%減）となりました。

なお、2025年12月期第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた販売先での修理・納入等フィールドサービス関連費用（労務費・旅費等）を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、システム改修が完了したことを契機として、売上収益と売上原価の対応関係を明確にし、経営成績をより適切に表示するために行ったものです。前年同期における当該費用1,386百万円については販売費及び一般管理費に含まれております。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から108百万円減少し、177,438百万円となりました。主な要因は、売掛債権の回収等で営業債権及びその他の債権が4,604百万円減少、山梨工場増設工事に伴う設備投資等で有形固定資産が2,301百万円増加、受注回復に備えての在庫の積み上げ等で棚卸資産が1,291百万円増加、現金及び現金同等物が967百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,847百万円減少し、93,929百万円となりました。主な要因は、売上収益の実現で流動負債の契約負債が1,028百万円減少、賞与引当金の減少等で短期従業員給付が583百万円減少、法人税の支払い等で未払法人所得税が485百万円減少、タームローン利息固定化に係る金利スワップ契約で非流動負債のその他の金融負債が392百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末から1,738百万円増加し、83,508百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3,103百万円増加、その他の資本の構成要素が2,420百万円減少、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ528百万円増加したことによるものです。以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント増加し、47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は28,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ967百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は6,902百万円(前年同期は7,519百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前中間利益5,446百万円(前年同期は8,445百万円)、営業債権及びその他の債権の減少4,293百万円(前年同期は956百万円)等があった一方で、法人所得税の支払額2,427百万円(前年同期は2,891百万円)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は4,053百万円(前年同期は2,556百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,778百万円(前年同期は2,504百万円)、無形資産の取得による支出315百万円(前年同期は339百万円)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は416百万円(前年同期は1,196百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,000百万円(前年同期は2,000百万円)、配当金の支払額675百万円(前年同期は無し)があった一方で、長期借入による収入1,824百万円(前年同期は1,384百万円)があったこと等によるものです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,992	28,959
営業債権及びその他の債権	20,280	15,675
棚卸資産	21,119	22,410
その他の流動資産	1,837	1,575
流動資産合計	71,228	68,620
非流動資産		
有形固定資産	19,287	21,588
使用権資産	6,117	6,614
のれん	51,710	51,759
無形資産	27,407	26,961
その他の金融資産	271	308
繰延税金資産	1,503	1,567
その他の非流動資産	21	16
非流動資産合計	106,318	108,817
資産合計	177,547	177,438

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,816	9,425
借入金	4,000	4,000
リース負債	1,011	1,161
未払法人所得税	2,081	1,595
契約負債	6,433	5,404
その他の金融負債	681	838
短期従業員給付	3,774	3,190
引当金	1,025	938
その他の流動負債	1,110	1,172
流動負債合計	29,934	27,727
非流動負債		
借入金	51,388	51,212
リース負債	5,201	5,576
契約負債	992	1,049
その他の金融負債	—	392
長期従業員給付	241	233
繰延税金負債	8,020	7,739
非流動負債合計	65,843	66,202
負債合計	95,777	93,929
資本		
資本金	473	1,001
資本剰余金	49,305	49,833
利益剰余金	25,736	28,840
自己株式	△4	△4
その他の資本の構成要素	6,258	3,838
親会社の所有者に帰属する 持分合計	81,769	83,508
資本合計	81,769	83,508
負債及び資本合計	177,547	177,438

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	42,779	40,756
売上原価	△16,979	△18,030
売上総利益	25,799	22,725
販売費及び一般管理費	△17,184	△16,881
その他の収益	84	52
その他の費用	△27	△178
営業利益	8,672	5,717
金融収益	153	229
金融費用	△380	△501
税引前中間利益	8,445	5,446
法人所得税費用	△1,937	△1,666
中間利益	6,508	3,779
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,508	3,779
中間利益	6,508	3,779
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	28.89	16.71
希薄化後1株当たり中間利益(円)	28.89	16.40

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	6,508	3,779
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4	—
項目合計	4	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,354	△2,138
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△272
項目合計	3,354	△2,410
その他の包括利益合計	3,358	△2,410
中間包括利益	9,866	1,368
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,866	1,368
中間包括利益	9,866	1,368

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合 計	資 本 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合 計		
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権			
2024年1月1日 残高	473	55,537	5,877	－	△347	3,791	16	3,460	65,349	65,349
中間利益	－	－	6,508	－	－	－	－	－	6,508	6,508
その他の包括利益	－	－	－	－	4	3,354	－	3,358	3,358	3,358
中間包括利益	－	－	6,508	－	4	3,354	－	3,358	9,866	9,866
新株予約権の取得	－	－	－	－	－	－	△0	△0	△0	△0
自己株式の取得	－	－	－	△4	－	－	－	－	△4	△4
欠損填補	－	△6,232	6,232	－	－	－	－	－	－	－
所有者との 取引額等合計	－	△6,232	6,232	△4	－	－	△0	△0	△5	△5
2024年6月30日 残高	473	49,305	18,618	△4	△343	7,145	16	6,818	75,210	75,210

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権		
2025年1月1日 残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	—	16	6,258	81,769
中間利益	—	—	3,779	—	—	—	—	—	3,779	3,779
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,138	△272	—	△2,410	△2,410
中間包括利益	—	—	3,779	—	—	△2,138	△272	—	△2,410	1,368
新株予約権の行使	528	528	—	—	—	—	—	△10	△10	1,045
配当金	—	—	△675	—	—	—	—	—	△675	△675
所有者との 取引額等合計	528	528	△675	—	—	—	—	△10	△10	370
2025年6月30日 残高	1,001	49,833	28,840	△4	△356	4,460	△272	5	3,838	83,508

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	8,445	5,446
減価償却費及び償却費	2,448	2,428
受取利息及び受取配当金	△150	△229
支払利息	335	490
為替差損益(△は益)	△37	85
金融収益及び金融費用	△3	11
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,173	△1,882
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	956	4,293
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△250	△327
契約負債の増減額(△は減少)	1,356	△722
引当金の増減額(△は減少)	18	△63
従業員給付の増減額(△は減少)	△1,221	△457
その他	△145	434
小計	10,581	9,521
利息の受取額	150	228
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△320	△420
法人所得税の支払額	△2,891	△2,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,519	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,504	△3,778
有形固定資産の売却による収入	2	80
無形資産の取得による支出	△339	△315
差入保証金の差入による支出	△5	△41
差入保証金の回収による収入	8	2
保険積立金の解約による収入	282	—
補助金の受取額	—	1
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556	△4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	1,384	1,824
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
新株予約権の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による収入	—	1,045
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	—	△675
リース負債の返済による支出	△575	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	△1,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,326	967
現金及び現金同等物の期首残高	20,521	27,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,847	28,959

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は現在の株価水準は割安に推移していると考えており、資本効率の向上と合わせ自己株式の取得を実施いたします。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類 普通株式

（２）取得し得る株式の総数 6,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.62%）

（３）株式の取得価額の総額 4,000百万円（上限）

（４）取得期間 2025年8月8日から2025年12月23日まで

（５）取得方法 東京証券取引所における市場買付け（取引一任契約）